



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 大
コード番号 5970 URL <http://www.g-tekt.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 俊嗣
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木下 三五郎 (TEL) 048-646-3400
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	135,376	128.4	9,779	81.0	8,864	59.1	13,727	336.5
23年3月期	59,278	10.2	5,401	76.2	5,572	73.0	3,144	47.4

(注) 包括利益 24年3月期 11,205百万円(418.0%) 23年3月期 2,163百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	725.61	—	28.5	7.0	7.2
23年3月期	392.46	—	14.9	9.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	129,944	60,879	41.6	2,857.93
23年3月期	60,824	27,137	36.0	2,732.92

(参考) 自己資本 24年3月期 54,051百万円 23年3月期 21,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	20,530	△13,082	△383	15,387
23年3月期	10,539	△5,883	△3,606	2,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	200	6.4	1.0
24年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	529	3.9	1.1
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		7.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	38.8	6,500	361.1	6,500	965.8	4,500	△52.7	237.86
通 期	154,000	13.8	12,500	27.8	12,000	35.4	8,000	△41.7	422.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：

新規 12社（ ）、除外 社（ ）

（注）重要な子会社の異動については、決算短信添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	18,934,730株	23年3月期	8,737,200株
24年3月期	21,910株	23年3月期	724,061株
24年3月期	18,918,483株	23年3月期	8,013,210株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,517	66.1	3,595	67.4	4,259	83.7	10,241	646.6
23年3月期	28,609	11.2	2,147	—	2,318	762.7	1,371	135.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	541.37	—
23年3月期	171.19	—

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	87,252	48,816	55.9	2,581.13
23年3月期	41,367	18,171	43.9	2,267.72

（参考）自己資本 24年3月期 48,816百万円 23年3月期 18,171百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 表示方法の変更	16
(7) 追加情報	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績

当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併し、また、それに伴い、報告セグメントを変更しておりますので、前年同期との比較表示はしておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、国内では、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続く中で、緩やかながらも持ち直しの傾向で推移いたしました。企業の生産活動は回復しつつありますものの、収益状況は厳しく、個人消費についても一部で緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、総じて横ばいのまま推移いたしました。

海外については、米国では個人消費や設備投資の増加など、緩やかに回復し、中国、インドなどのアジア地域では内需を中心に景気拡大の動きが続きました。欧州においては、一部の国々において景気が足踏み状態で推移いたしましたものの、総じて緩やかに持ち直してまいりました。

自動車業界につきましては、東日本大震災やタイにおける大規模な洪水の発生などにより、一時的に生産が大幅に減少いたしました。早期の復旧を目指した取り組みの推進により、生産、販売ともに回復基調となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成23年4月1日の高尾金属工業株式会社との合併による事業推進体制の構築、融合の促進を図るとともに、東日本大震災への対応及びタイの洪水被害の復旧等に注力するとともに、得意先の生産変動に柔軟に対応してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は135,376百万円、営業利益9,779百万円、経常利益8,864百万円、当期純利益は高尾金属工業株式会社との合併に伴う、負ののれん発生益等により13,727百万円となりました。

① 各セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本については、震災やタイの洪水被害などにより、一時的に生産が大幅に減少いたしました。得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は47,517百万円、セグメント利益は3,613百万円となりました。

北米

北米については、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社として加わりました。震災やタイの洪水被害により、一時的に生産が大幅に減少いたしました。得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は43,649百万円、セグメント利益は1,196百万円となりました。

欧州

欧州については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社となりました。震災影響もありましたが、金型設備等の売上もあり、売上高は9,545百万円、セグメント利益は1,158百万円となりました。

なお、報告セグメント「欧州」を当連結会計年度より新設しております。

アジア

アジアについては、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社となりました。タイの洪水被害により、当社子会社が操業停止となったものの、他2社が堅調に推移し、売上高15,684百万円、セグメント利益は2,475百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで中国を報告セグメントの「アジア地域」に含めておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、「アジア」に含まれる地域として中国を除きタイ及びインドとしております。

中国

中国については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社として加わりました。震災影響からの回復の動きはあるものの、タイの洪水被害により主要得意先の生産が一時的に減少し、売上高は24,719百万円、セグメント利益は1,122百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては報告セグメントとして「アジア地域」としておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを「中国」としております。

南米

南米については、震災影響により車体部品の売上が減少し、売上高は4,316百万円、セグメント損失は38百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では景気の緩やかな持ち直し傾向が続き、海外については米国における景気の持ち直し、中国、インドなどのアジア地域の成長等、世界経済は総じて緩やかな回復、拡大基調で推移するものと思われます。

当社グループは、融合の促進から新たな成長に向け、競争力の強化を図るため、コスト削減に加え、研究開発の推進や国内マザー機能の強化を行うことにより、国内外で収益向上を図ってまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、各地域における車体部品の生産、販売が堅調に推移することならびに、国内外における新規車種の量産開始、金型設備等の販売増などにより、売上高154,000百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益12,500百万円（前年同期比%27.8増）、経常利益12,000百万円（前年同期比35.4%増）、当期純利益8,000百万円（前年同期比41.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併しております。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より69,119百万円増加し、129,944百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より35,376百万円増加し、69,064百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より33,742百万円増加し、60,879百万円となりました。

② 当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,709百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20,530百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,804百万円、有形固定資産等の減価償却費11,578百万円、負ののれん償却額△9,127百万円、法人税等支払額△2,029百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13,082百万円となりました。これは主に国内における埼玉工場の新規車種生産用設備の取得、栃木工場の生産能力増強のための増築及び機械設備等の取得等、中国における生産能力増強及び金型製作能力増強のための増築、機械設備等の取得等、有形固定資産の取得による支出△12,698百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、383百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額3,016百万円、長期借入れによる収入6,008百万円、長期借入金の返済による支出△8,939百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	32.5	29.3	32.8	36.0	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	20.2	9.9	22.0	24.4	36.1
債務償還年数（年）	2.2	2.9	2.5	2.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.1	14.9	18.8	23.3	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであると考えております。

このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき金15円とし、先の中間配当金13円と合わせ、年間配当として1株につき金28円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

①市場環境の変化について

当社グループは、国内外において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷は、自動車の需要低下につながり、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

②特定の販売先への高い依存度について

当社グループについては、連結売上高の相当の割合を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後、同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいります。同社及びそのグループ会社の国内外における生産及び販売の動向等により当社グループの財政状態又は業績は大きな影響を受ける可能性があります。

③海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

④為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しておりますが、円建取引により為替変動リスクの軽減を図っております。

⑤災害、戦争、テロ、ストライキ等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し自動車部品の生産、販売を行っており、地震、気象災害等の自然災害、疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題に影響されることがあります。これらが発生した場合には、材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社16社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社及びG-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 及びAuto Parts Alliance (China) Ltd. より金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

また、当連結会計年度において、高尾金属工業株式会社との合併により、以下の会社が連結子会社となりました。

なお、当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

(北米)

Jefferson Industries Corporation (アメリカ・オハイオ州)
 Jefferson Elora Corporation (カナダ・オンタリオ州)
 Jefferson Southern Corporation (アメリカ・ジョージア州)
 G-TEKT America Corporation (アメリカ・ミシガン州)

(欧州)

G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (イギリス・グロスター州)

(アジア)

G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (タイ・アユタヤ県)
 G-TEKT Eastern Co., Ltd. (タイ・ラヨン県)
 Thai G&B Manufacturing Ltd. (タイ・ラヨン県)
 Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. (インド・ラジャスタン州)

(中国)

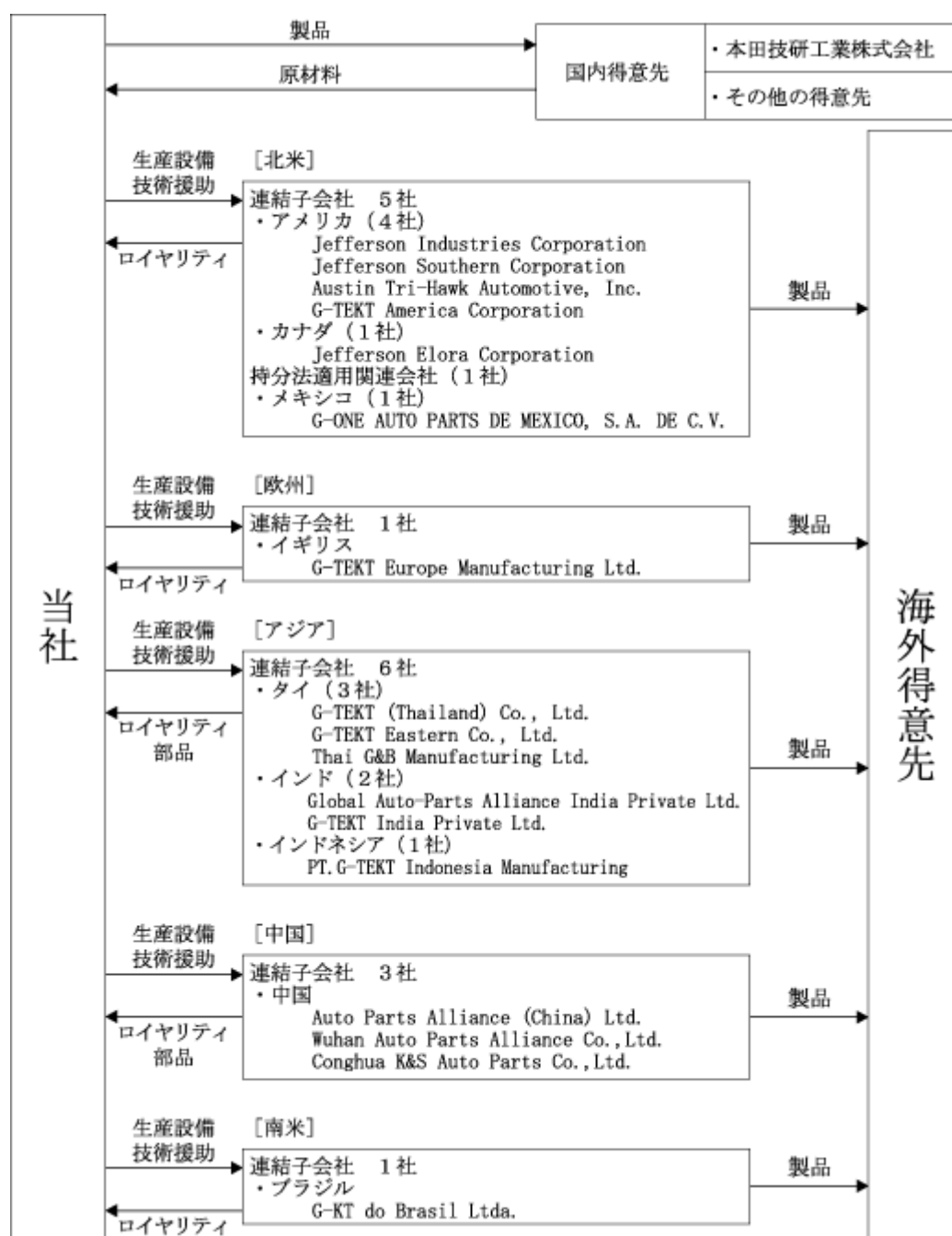
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (中国・湖北省武漢市)

なお、当連結会計年度において、子会社としてインド・ニューデリーにG-TEKT India Private Ltd. 及びインドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立し、関連会社としてメキシコ・グアナフアト州にG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. をそれぞれ新たに設立しております。

当連結会計年度より、海外の関係会社を英文名で表示しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日に高尾金属工業株式会社と合併し、「株式会社ジーテクト」として新たなスタートを切り、次の企業理念とそれらを実現するための経営ビジョン（当社の進むべき方向性）を策定いたしました。これらの経営方針とビジョンの下、グローバル競争に打ち勝つ企業規模と展開力を実現し、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体骨格部品メーカーとして世界トップを目指し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

<社是>

- ・人間性尊重
- ・技術革新
- ・堅実経営

<行動指針>

- ・愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

<経営ビジョン>

安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体骨格部品の専門メーカーとして世界トップを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結売上高経常利益率の向上と位置付け、良質かつ廉価な部品の開発及び生産に取り組むとともに、従来から重視してまいりました営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、資本、資産効率をより意識し、総資産利益率（ROA）や自己資本利益率（ROE）についてもさらなる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国における自動車需要の高まりやハイブリッド車などの環境対応車種への需要シフトなど、グローバル競争の激化や市場構造の変化などが続くことが予想されます。このような経営環境の下、当社グループは世界市場をターゲットとし、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体骨格部品メーカーとして世界トップになることを目標とし、経営目標である「融合の促進」、「管理体制の更なる改革」、「品質、コスト、生産、開発、管理の全領域の競争力強化」、「強靱な収益体質の構築」の達成に向け、2020年に向けた中長期ビジョンとして、「G4-20」（ジーフォー・トゥエンティ）を掲げました。これは、ものづくり会社として重要な“Genba（現場）”、世界中のマーケットでビジネスを展開する“Global（世界）”、将来に向けて人材の創出や技術革新を加速させる“Grow up（成長）”、自動車業界の最も重要な課題である環境・安全に対するニーズに対応する“Green（環境・安全）”の4つの“G”で良質廉価技術と先進技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業となることを目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社においては、事業運営上の組織として事業管理本部及び業務監査室が組織横断的に内部管理、内部牽制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。

当期につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度の効果的な運用に向けて、社内諸規程・諸規則の整備などを推進しております。

また、当社は株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。なお、同報告書は大阪証券取引所ホームページに開示されております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718	16,904
受取手形及び売掛金	8,180	17,200
製品	320	1,065
仕掛品	2,008	9,509
原材料	743	1,360
貯蔵品	235	351
繰延税金資産	660	1,691
その他	1,551	3,528
流動資産合計	17,419	51,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,087	46,412
減価償却累計額	△6,307	△19,790
建物及び構築物（純額）	12,779	26,622
機械装置及び運搬具	27,465	85,435
減価償却累計額	△18,743	△63,435
機械装置及び運搬具（純額）	8,722	22,000
工具器具及び備品	29,232	67,136
減価償却累計額	△25,435	△60,728
工具器具及び備品（純額）	3,797	6,407
土地	7,180	8,815
建設仮勘定	3,176	6,199
有形固定資産合計	35,656	70,044
無形固定資産	477	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	6,652	4,395
繰延税金資産	336	2,406
その他	299	410
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	7,271	7,193
固定資産合計	43,405	78,331
資産合計	60,824	129,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,530	12,780
短期借入金	11,266	23,825
1年内返済予定の長期借入金	4,592	6,453
未払金	2,031	5,139
未払法人税等	809	1,861
前受金	853	1,149
賞与引当金	482	917
災害損失引当金	—	1,615
厚生年金基金脱退損失引当金	—	1,263
その他	573	1,151
流動負債合計	25,140	56,157
固定負債		
長期借入金	6,949	9,906
退職給付引当金	502	1,086
役員退職慰労引当金	526	499
繰延税金負債	316	981
その他	251	432
固定負債合計	8,547	12,907
負債合計	33,687	69,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531	1,863
資本剰余金	1,620	20,865
利益剰余金	22,546	35,923
自己株式	△1,060	△20
株主資本合計	24,638	58,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821	957
為替換算調整勘定	△3,560	△5,538
その他の包括利益累計額合計	△2,738	△4,580
少数株主持分	5,237	6,827
純資産合計	27,137	60,879
負債純資産合計	60,824	129,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	59,278	135,376
売上原価	49,718	117,270
売上総利益	9,560	18,105
販売費及び一般管理費	4,158	8,325
営業利益	5,401	9,779
営業外収益		
受取利息	81	155
受取配当金	34	67
持分法による投資利益	476	—
作業くず売却益	33	57
その他	127	227
営業外収益合計	753	507
営業外費用		
支払利息	452	777
為替差損	97	626
その他	33	18
営業外費用合計	583	1,422
経常利益	5,572	8,864
特別利益		
固定資産売却益	7	27
子会社清算益	19	—
持分変動利益	175	—
受取保険金	—	1,745
負ののれん発生益	—	9,127
特別利益合計	202	10,899
特別損失		
固定資産除却損	79	109
固定資産売却損	2	43
投資有価証券評価損	51	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	—
減損損失	—	1,678
段階取得に係る差損	—	261
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	1,263
災害損失引当金繰入額	—	1,727
災害による損失	—	875
その他	—	1
特別損失合計	175	5,960
税金等調整前当期純利益	5,599	13,804
法人税、住民税及び事業税	1,592	2,527
法人税等調整額	△64	△2,253
法人税等合計	1,527	274
少数株主損益調整前当期純利益	4,072	13,529
少数株主利益	927	△197
当期純利益	3,144	13,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,072	13,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	136
為替換算調整勘定	△1,480	△2,461
持分法適用会社に対する持分相当額	△408	—
その他の包括利益合計	△1,909	△2,324
包括利益	2,163	11,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,739	11,196
少数株主に係る包括利益	423	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,531	1,531
合併による増加	—	332
当期変動額合計	—	332
当期末残高	1,531	1,863
資本剰余金		
当期首残高	1,620	1,620
合併による増加	—	18,920
自己株式処分差益	—	323
当期変動額合計	—	19,244
当期末残高	1,620	20,865
利益剰余金		
当期首残高	19,593	22,546
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△350
当期純利益	3,144	13,727
当期変動額合計	2,952	13,377
当期末残高	22,546	35,923
自己株式		
当期首残高	△1,059	△1,060
当期変動額		
自己株式の取得	0	△43
自己株式の処分	—	1,084
当期変動額合計	0	1,040
当期末残高	△1,060	△20
株主資本合計		
当期首残高	21,685	24,638
当期変動額		
合併による増加	—	19,252
自己株式処分差益	—	323
剰余金の配当	△192	△350
当期純利益	3,144	13,727
自己株式の取得	0	△43
自己株式の処分	—	1,084
当期変動額合計	2,952	33,994
当期末残高	24,638	58,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	841	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	136
当期変動額合計	△20	136
当期末残高	821	957
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,174	△3,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,385	△1,978
当期変動額合計	△1,385	△1,978
当期末残高	△3,560	△5,538
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,333	△2,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,405	△1,841
当期変動額合計	△1,405	△1,841
当期末残高	△2,738	△4,580
少数株主持分		
当期首残高	5,363	5,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	1,589
当期変動額合計	△125	1,589
当期末残高	5,237	6,827
純資産合計		
当期首残高	25,715	27,137
当期変動額		
合併による増加	—	19,252
自己株式処分差益	—	323
剰余金の配当	△192	△350
当期純利益	3,144	13,727
自己株式の取得	0	△43
自己株式の処分	—	1,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,531	△251
当期変動額合計	1,421	33,742
当期末残高	27,137	60,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,599	13,804
減価償却費	6,543	11,578
負ののれん償却額	—	△9,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	128	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,727
受取利息及び受取配当金	△115	△222
支払利息	452	777
持分法による投資損益 (△は益)	△476	—
持分法適用会社への未実現利益調整額	30	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	—
子会社清算損益 (△は益)	△19	—
固定資産除売却損益 (△は益)	73	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	261
持分変動損益 (△は益)	△175	—
災害損失	—	607
受取保険金	—	△1,745
減損損失	—	1,678
売上債権の増減額 (△は増加)	19	1,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,006	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363	1,051
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	183	69
前受金の増減額 (△は減少)	△231	△1,012
未払金の増減額 (△は減少)	721	1,761
その他	△108	△586
小計	11,308	21,909
利息及び配当金の受取額	194	224
保険金の受取額	—	644
利息の支払額	△452	△746
法人税等の還付額	228	527
法人税等の支払額	△839	△2,029
国庫補助金等の受取額	99	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,539	20,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,813	△12,698
有形固定資産の売却による収入	98	304
無形固定資産の取得による支出	△83	△53
非連結子会社の清算による収入	129	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△872
その他	△193	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,883	△13,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	263	3,016
長期借入れによる収入	2,496	6,008
長期借入金の返済による支出	△5,190	△8,939
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△394	△58
少数株主への払戻による支出	△411	—
自己株式の取得による支出	0	△43
自己株式の処分による収入	—	41
配当金の支払額	△191	△350
少数株主への配当金の支払額	△179	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	△629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870	6,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,807	2,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,998
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,277
現金及び現金同等物の期末残高	2,677	15,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「有償支給未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有償支給未収入金」に表示していた253百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた179百万円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期未払金」と「資産除去債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた19百万円と「資産除去債務」に表示していた88百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△2,012百万円と「定期預金の払戻による収入」に表示していた1,857百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前連結会計年度について変更後の区分方法により作成しております。

また、当連結会計年度において、子会社としてインド・ニューデリーにG-TEKT India Private Ltd. 及びインドネシア・西ジャワ州にPT. G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立し、それぞれ新たに「アジア」セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	27,733	5,939	—	—	19,054	6,551	59,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	875	—	—	—	—	20	896
計	28,609	5,939	—	—	19,054	6,572	60,175
セグメント利益	2,148	567	—	—	2,045	590	5,352
セグメント資産	41,367	3,284	—	—	17,156	5,077	66,886
セグメント負債	23,195	1,296	—	—	8,990	640	34,122
その他の項目							
減価償却費	3,817	619	—	—	1,724	496	6,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,901	7	—	—	2,144	844	5,896

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	38,031	43,502	9,542	15,660	24,321	4,316	135,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,485	146	2	23	397	—	10,055
計	47,517	43,649	9,545	15,684	24,719	4,316	145,432
セグメント利益 又は損失 (△)	3,613	1,196	1,158	2,475	1,122	△38	9,528
セグメント資産	91,188	28,749	7,237	16,164	26,172	4,101	173,613
セグメント負債	38,442	12,410	1,893	4,739	14,598	312	72,396
その他の項目							
減価償却費	4,047	3,232	584	1,459	2,615	282	12,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,192	2,005	222	2,127	3,673	536	13,758

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,175	145,432
セグメント間取引消去等	△896	△10,055
連結財務諸表の売上高	59,278	135,376

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,352	9,528
セグメント間取引消去等	96	312
のれんの償却額	△46	△61
連結財務諸表の営業利益	5,401	9,779

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,886	173,613
セグメント間取引消去等	△6,061	△43,669
連結財務諸表の資産合計	60,824	129,944

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,122	72,396
セグメント間取引消去等	△435	△3,331
連結財務諸表の負債合計	33,687	69,064

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,657	12,221	△114	△642	6,543	11,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,896	13,758	—	△158	5,896	13,600

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,732円 92銭	2,857円 93銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	392円 46銭	725円 61銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,144	13,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,144	13,727
期中平均株式数(株)	8,013,210	18,918,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。